

ータックスプランニングー

第 1 編

タックスプランニングの基本

目 次

2-5 タックスプランニング

第 1 編 タックスプランニングの基本

第 1 章 日本における税制の概要

I. 税法体系

1. 税の機能	1
2. 納税義務と租税法律主義	
(1) 納税義務	1
(2) 租税法律主義	1
3. 税法体系	1

II. 税の種類

1. 国税と地方税	★	2
2. 直接税と間接税	★	3
(1) 直接税		3
(2) 間接税		3
3. 超過累進税率と比例税率		
(1) 超過累進税率		3
(2) 比例税率		3
4. 申告納税方式（制度）と賦課課税方式（制度）	★	4
5. 課税要件		
(1) 納税(義務)者		4
(2) 課税主体と課税客体		4
(3) 課税標準		4
(4) 税 率		5
6. 非課税と免税		
(1) 非課税		5
(2) 免 税		5

第1章 日本における税制の概要

I. 税法体系

1. 税の機能

税の機能として、①公共サービス提供のための資金調達機能、②所得の再分配、③景気調整があげられる。国や地方公共団体は、国民が安心して暮らしていけるように国防や公共サービス（警察や消防、社会福祉、教育など）を提供する必要がある。住宅や道路、上下水道などの社会インフラの整備も必要であり、これらの事業は個人や民間企業では行うことが難しいため、公の事業として国や地方公共団体が行う。その事業を行う資金となるのが、私たちが納める税である。

2. 納税義務と租税法律主義

（1）納税義務

日本国憲法第30条において「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。」とされ、納税義務が定められている。

（2）租税法律主義

日本国憲法第84条は、「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」と規定し、租税法律主義を定めている。立法府(国会)において成立する法律で規定されなければ、行政府（内閣）は新たに税金を課税、徴収できないことになっている。

3. 税法体系

日本の税法は、通則法・個別法・特例法から成り立っている。

通則法には、国税各税目の総則的・通則的な規定を定めた国税通則法、国税の滞納処分の手続き、国税とその他の債権との関係を規定した国税徴収法がある。

個別法では、それぞれの税目について、課税要件（納税義務者、課税対象、課税標準、税率）などを規定している。所得税法、法人税法、相続税法、消費税法などが代表的な個別法である。

特例法である租税特別措置法は、それぞれの国税に対する特例措置を定めている法律で、個別法に優先して適用される。

合格のポイント

Ⅱ. 税の種類

1. 国税と地方税

★

税金を課税する者（課税主体）が、国であるか地方公共団体であるかにより、**国税**と**地方税**に区分される。地方税は、さらに課税主体が都道府県であるか、市町村であるかによって、**都道府県税**と**市町村税**に区分される。

図表5-1・課税主体別・税区分・分類の一覧表

★

		租税の 分 類	税 目 抜 粋
国 税	普通税	取得税	所得税・法人税
		財産税	相続税・贈与税・自動車重量税（一部地方譲与税）
		消費税	消費税（一部地方譲与税）・酒税・たばこ税・揮発油税
		流通税	登録免許税・印紙税
	目的税		電源開発促進税・復興特別所得税
地 方 税	都 道 府 県 税	取得税	都道府県民税・事業税・地方法人税
		財産税	自動車税
		消費税	都道府県たばこ税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・地方消費税
		流通税	不動産取得税・環境性能割
	目的税		狩猟税
	市 町 村 税	取得税	市町村民税
		財産税	固定資産税・軽自動車税
		消費税	市町村たばこ税
		流通税	法定外普通税
	目的税		事業所税・都市計画税・国民健康保険税・入湯税

取得税 … 所得があるという事実に対して課税される税金

財産税 … 財産を保有している（財産の取得も含む）という事実に対して課税される税金

消費税 … 商品またはサービスを購入するという事実に対して課税される税金

流通税 … 権利の取得・移転などの法律行為に対して課税される税金

合格のポイント

- 税金を負担する者を担税者、税金を納める義務がある者を納税者という。
- 直接税とは、担税者と納税者が同一の者である税金のこと。
 - ・所得税、法人税、相続税、贈与税、個人住民税など
- 間接税とは、担税者と納税者が異なる税金のこと。
 - ・消費税、地方消費税、酒税など

2. 直接税と間接税



税金を納める義務がある者を納税者、実際に税金を負担する者を担税者という。納税者と担税者が同じかどうかにより、直接税と間接税に分けられる。

(1) 直接税

納税者と担税者が同一の者である場合の税金を直接税という。

(2) 間接税

納税者と担税者が異なる税金を間接税という。代表的な間接税は消費税で、消費者が税金を負担（担税者）しているが、実際に消費税を納税するのは流通段階にある製造業者や販売店等の事業者になる。

消費税は所得の多い人も少ない人も税額は同じであることから、所得に対して逆進的な税金といわれる。

図表5-2・主な直接税と間接税



分 類	国 税	地 方 税
直接税	所得税、法人税、 相続税、贈与税等	都道府県民税、市町村民税、 固定資産税、不動産取得税等
間接税	消費税、酒税、石油税等	地方消費税、地方たばこ税等

3. 超過累進税率と比例税率

(1) 超過累進税率

課税される金額が大きくなるにしたがって、段階的に高い税率が課せられる方式を超過累進税率といい、所得税や相続税、贈与税などがこの税率を採用している。所得が100万円の部分と1,000万円の部分では税額を算出する際の税率が異なる。100万円の部分には低い税率、1,000万円の部分には高い税率が適用される。

(2) 比例税率

比例税率は、課税される金額に関係なく税率が一定の方式で、法人税、個人事業税、個人住民税、法人住民税、固定資産税などがこの税率を採用している。所得が100万円であれ1,000万円であれ、いずれの場合も同じ税率を適用して税額を計算する。

合格のポイント

1. 超過累進税率とは、課税総所得金額が大きくなるにつれて段階的に税率が高くなる方式。
 - ・ 所得税、相続税、贈与税など
2. 比例税率は課税される金額の大小を問わず、同じ税率を適用する方式。
 - ・ 個人住民税、法人税、固定資産税など

4. 申告納税方式（制度）と賦課課税方式（制度）

★

納税の方式には申告納税方式と賦課課税方式の2種類がある。

税金を納める者（納税者）が税法に従って**自ら所得金額や税額を計算**し、申告して税金を納めることを原則とする方式を**申告納税方式**という。

また、納税する者が申告をせず、税金を**課税する者**が納付すべき**税額を確定**する方式を**賦課課税方式**という。

図表5-3・納税方式と税目

★

申告納税方式の税目	原則として所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税、法人住民税、法人事業税など
賦課課税方式の税目	原則として個人住民税、個人事業税、固定資産税など

5. 課税要件

課税要件とは、法律が定めている納税の義務が成立するための要件のことをいう。主な課税要件は次のとおりで、これらの要件にあてはまると納税義務が生じる。

（１）納税（義務）者

法律上、税金を納める義務がある者を納税者というが、必ずしも納税者と実質上の税の負担者（担税者）が一致するとは限らない。一致しないものの例として、消費税、たばこ税などの間接税がある。

（２）課税主体と課税客体

課税主体とは、税金を課する権利を持っている者をいい、実際は国と地方公共団体に限られている。

課税客体とは、税金を課する対象となるものをいい、課税物件ともいう。所得税や法人税の場合は所得が課税客体、固定資産税は不動産等が課税客体となる。一般的には課税対象という言葉が使われている。

（３）課税標準

課税標準とは、課税の対象となるものを具体的に金額や数量、品質等で表したもので、税額を計算する際の基礎となるものである。原則として、「課税標準×税率」で税額が計算される。

所得税や法人税では計算によって求められた所得の金額、相続税や贈与税では評価された財産の価額、消費税では購入した商品代金などが課税標準となる。

合格のポイント

1. 申告納税方式とは、原則として納税者自らが税額を計算して納付する方式。
 - ・ 所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税など
2. 賦課課税方式とは、税金を課税する者が税額を決定する方式。
 - ・ 個人住民税、個人事業税、固定資産税など

(4) 税 率

税率とは、課税標準に対する税額の割合をいう。通常は百分率が使用されるが、税の種類によっては、取引金額や生産量を基に税額が定められているものもある。

6. 非課税と免税

(1) 非課税

納税義務が生じないことをいう。公益上の必要、徴収の困難、担税力の薄弱等の理由から課税客体のうち特定のものを課税の対象から除外すること。例として、所得税法の非課税所得、相続税法の非課税財産、消費税法の非課税取引などがある。

(2) 免 税

税が免除されることをいう。非課税との比較として、免税は租税法上、一旦納税義務は成立するが、税を課する段階でその全部または一部が免除されるもので、納税義務が生じない非課税とはこの点で異なる。